

ID: 252

担当部署: 選挙管理委員会

処分の概要	議会の解散の請求代表者証明書の交付（第91条第2項の準用）		
法令名 根拠条項	地方自治法施行令 第100条		
法令番号	昭和22年政令第16号		
<p>【基準】</p> <p>準用する政令第91条第2項の規定による。</p> <p>第91条</p> <p>2 前項の規定による申請があつたときは、当該普通地方公共団体の長は、直ちに市町村の選挙管理委員会に対し、条例制定又は改廃請求代表者が選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認を求め、その確認があつたときは、これに同項の証明書を交付し、かつ、その旨を告示しなければならない。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 253

担当部署: 選挙管理委員会

処分の概要	施設の使用に要する費用の承認		
法令名 根拠条項	地方自治法施行令 第107条第3項		
法令番号	昭和22年政令第16号		
<p>【基準】</p> <p>政令第107条第3項の規定による。</p> <p>第107条</p> <p>3 第1項に規定する演説会等の開催のための施設の使用に要する費用の額は、その管理者において市町村の選挙管理委員会の承認を経てこれを定め、あらかじめ、公示しておかなければならない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 254

担当部署: 選挙管理委員会

処分の概要	議会の議員の解職の請求代表者証明書の交付（第91条第2項の準用）		
法令名 根拠条項	地方自治法施行令 第110条		
法令番号	昭和22年政令第16号		
<p>【基準】</p> <p>準用する政令第91条第2項の規定による。</p> <p>第91条</p> <p>2 前項の規定による申請があつたときは、当該普通地方公共団体の長は、直ちに市町村の選挙管理委員会に対し、条例制定又は改廃請求代表者が選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認を求め、その確認があつたときは、これに同項の証明書を交付し、かつ、その旨を告示しなければならない。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 255

担当部署: 選挙管理委員会

処分の概要	施設の使用に要する費用の承認（第107条第3項の準用）		
法令名 根拠条項	地方自治法施行令 第113条		
法令番号	昭和22年政令第16号		
<p>【基準】</p> <p>準用する政令第107条第3項の規定による。</p> <p>第107条</p> <p>3 第1項に規定する演説会等の開催のための施設の使用に要する費用の額は、その管理者において市町村の選挙管理委員会の承認を経てこれを定め、あらかじめ、公示しておかなければならない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 256

担当部署: 選挙管理委員会

処分の概要	長の解職の請求代表者証明書の交付（第91条第2項の準用）		
法令名 根拠条項	地方自治法施行令 第116条		
法令番号	昭和22年政令第16号		
<p>【基準】</p> <p>準用する政令第91条第2項の規定による。</p> <p>第91条</p> <p>2 前項の規定による申請があつたときは、当該普通地方公共団体の長は、直ちに市町村の選挙管理委員会に対し、条例制定又は改廃請求代表者が選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認を求め、その確認があつたときは、これに同項の証明書を交付し、かつ、その旨を告示しなければならない。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 257

担当部署: 選挙管理委員会

処分の概要	施設の使用に要する費用の承認（第107条第3項の準用）		
法令名 根拠条項	地方自治法施行令 第116条の2		
法令番号	昭和22年政令第16号		
<p>【基準】</p> <p>準用する政令第107条第3項の規定による。</p> <p>第107条</p> <p>3 第1項に規定する演説会等の開催のための施設の使用に要する費用の額は、その管理者において市町村の選挙管理委員会の承認を経てこれを定め、あらかじめ、公示しておかなければならない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 258

担当部署: 選挙管理委員会

処分の概要	施設の使用に要する費用の承認（第116条の2・第107条第3項の準用）		
法令名 根拠条項	地方自治法施行令 第120条		
法令番号	昭和22年政令第16号		
<p>【基準】</p> <p>準用する政令第116条の2において準用する政令第107条第3項の規定による。</p> <p>第107条</p> <p>3 第1項に規定する演説会等の開催のための施設の使用に要する費用の額は、その管理者において市町村の選挙管理委員会の承認を経てこれを定め、あらかじめ、公示しておかなければならない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 491

担当部署: 選挙管理委員会

処分の概要	投票実施請求代表者証明書の交付		
法令名称 根拠条項	市町村の合併の特例に関する法律施行令 第13条第2項		
法令番号	平成17年政令第55号		
<p>【基準】</p> <p>政令第13条の規定による。 (投票実施請求代表者証明書の交付等)</p> <p>第13条 法第4条第11項の規定により合併協議会設置協議について選挙人の投票に付するよう請求しようとする代表者(以下「投票実施請求代表者」という。)は、同条第9項に規定する基準日から20日以内に、その請求の内容その他必要な事項を記載した書面(以下「投票実施請求書」という。)を添えて、その者の属する市町村の選挙管理委員会に対し、投票実施請求代表者であることを証明する書面(以下「投票実施請求代表者証明書」という。)の交付を文書で申請しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による申請があったときは、当該市町村の選挙管理委員会は、直ちに、投票実施請求代表者が選挙人名簿に登録された者であることの確認を行い、その者に投票実施請求代表者証明書を交付し、かつ、その旨を告示しなければならない。</p> <p>3 投票実施請求代表者証明書の交付を受けた投票実施請求代表者が2人以上ある場合において、その一部の投票実施請求代表者が法第5条第30項において準用する地方自治法第74条第6項各号のいずれかに該当するに至ったときは、他の投票実施請求代表者は、当該投票実施請求代表者証明書を添えて、当該市町村の選挙管理委員会に届け出て、当該投票実施請求代表者証明書に投票実施請求代表者の変更に係る記載を受けなければならない。</p> <p>4 当該市町村の選挙管理委員会は、前項の届出を受けた場合その他投票実施請求代表者証明書の交付を受けた投票実施請求代表者が法第5条第30項において準用する地方自治法第74条第6項各号のいずれかに該当することを知ったときは、直ちにその旨を告示しなければならない。</p>			
標準処理期間	7日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日